



2024年3月28日

各位

会 社 名 琉球アスティダスポーツクラブ株式会社  
(コード番号 7364 TOKYO PRO Market)  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 早川 周作  
問い合わせ先 取締役 CFO 管理本部長 田野口 浩太  
(TEL 098-851-8701)

## 「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年2月29日付で公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由

「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後の発行者情報の作成過程におきまして、修正すべき点がございましたので、訂正を行うものです。

#### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

(訂正前)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	579	15.8	△95	—	△93	—	△95	—
2022年12月期	500	5.3	△213	—	△212	—	△265	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △95百万円(—%) 2022年12月期 △265百万円(—%)

(訂正後)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	579	15.8	△95	—	△94	—	△95	—
2022年12月期	500	5.3	△213	—	△212	—	△265	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △95百万円(—%) 2022年12月期 △265百万円(—%)

(訂正前)

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかに回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症に変更されたことにより行動制限がなくなり、国内消費はコロナ前の水準に向け徐々に回復しつつあります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高、人手不足による人件費の増加が続くなど、依然として不透明な状況であります。飲食業界全体もこのような経済環境を反映し、客数増加による売上増加の一方、原価、人件費等の経費が増加するなど、依然として厳しい外部環境にあります。

当社グループは、このような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

当社グループの業績におきましては、当連結会計年度における売上高は579,196千円(前年同期比115.8%)、営業損失は95,815千円(前年同期は営業損失213,307千円)、経常損失は93,133千円(前年同期は経常損失212,981千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は95,660千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失265,304千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(訂正後)

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかに回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症に変更されたことにより行動制限がなくなり、国内消費はコロナ前の水準に向け徐々に回復しつつあります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高、人手不足による人件費の増加が続くなど、依然として不透明な状況であります。飲食業界全体もこのような経済環境を反映し、客数増加による売上増加の一方、原価、人件費等の経費が増加するなど、依然として厳しい外部環境にあります。

当社グループは、このような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

当社グループの業績におきましては、当連結会計年度における売上高は579,196千円(前年同期比115.8%)、営業損失は95,815千円(前年同期は営業損失213,307千円)、経常損失は94,531千円(前年同期は経常損失212,981千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は95,660千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失265,304千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(訂正前)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	500,028	579,196
売上原価	299,471	331,089
売上総利益	200,556	248,107
販売費及び一般管理費	413,864	343,922
営業損失(△)	△213,307	△95,815
営業外収益		
受取利息	101	301
有価証券売却益	—	1,397
受取賃貸料	1,365	—
利子補給金	657	1,048
その他	3,431	4,336
営業外収益合計	5,555	7,084
営業外費用		
支払利息	2,804	3,700
株式交付費償却	1,603	—
その他	820	703
営業外費用合計	5,228	4,403
経常損失(△)	△212,981	△93,133
特別利益		
固定資産売却益	4,919	2,500
特別利益合計	4,919	2,500
特別損失		
減損損失	23,299	1,394
固定資産売却損	—	665
店舗閉鎖損失	25,423	—
特別損失合計	48,722	2,059
税金等調整前当期純損失(△)	△256,784	△92,693
法人税、住民税及び事業税	3,478	3,283
法人税等調整額	5,731	—
法人税等合計	9,209	3,283
当期純損失(△)	△265,994	△95,976
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△690	△316
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△265,304	△95,660

(訂正後)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	500,028	579,196
売上原価	299,471	331,089
売上総利益	200,556	248,107
販売費及び一般管理費	413,864	343,922
営業損失(△)	△213,307	△95,815
営業外収益		
受取利息	101	301
受取賃貸料	1,365	—
利子補給金	657	1,048
その他	3,431	4,336
営業外収益合計	5,555	5,686
営業外費用		
支払利息	2,804	3,700
株式交付費償却	1,603	—
その他	820	703
営業外費用合計	5,228	4,403
経常損失(△)	△212,981	△94,531
特別利益		
固定資産売却益	4,919	2,500
関係会社株式売却益	—	1,397
特別利益合計	4,919	3,897
特別損失		
減損損失	23,299	1,394
固定資産売却損	—	665
店舗閉鎖損失	25,423	—
特別損失合計	48,722	2,059
税金等調整前当期純損失(△)	△256,784	△92,693
法人税、住民税及び事業税	3,478	3,283
法人税等調整額	5,731	—
法人税等合計	9,209	3,283
当期純損失(△)	△265,994	△95,976
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△690	△316
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△265,304	△95,660

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△256,784	△92,693
減価償却費	1,279	513
減損損失	23,299	1,394
店舗閉鎖損失	25,423	—
固定資産売却益	△4,919	△2,500
固定資産売却損	—	665
有価証券売却益	—	△1,397
長期前払費用償却額	531	4,371
のれん償却額	10,853	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,036	8,152
株式交付費償却額	1,603	—
受取利息及び受取配当金	△101	△301
支払利息	2,804	3,700
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	35,096	△29,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	633	1,816
前払費用の増減額(△は増加)	6,519	14,298
仕入債務の増減額(△は減少)	9,043	11,205
未払金の増減額(△は減少)	△36,740	30,973
契約負債の増減額(△は減少)	3,725	6,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,219	7,507
その他	12,282	△20,507
小計	△149,194	△55,928
利息及び配当金の受取額	1	401
給付金の受取額	7,000	—
利息の支払額	△3,244	△3,645
法人税等の支払額	△3,839	△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,277	△62,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,831	△4,942
有形固定資産の売却による収入	4,966	3,390
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の償還による収入	—	5,000
有価証券の売却による収入	—	1,256
長期前払費用の取得による支出	△2,292	—
敷金の差入による支出	△1,831	—
敷金の返還による収入	—	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,987	7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,880	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	450	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社(7364)  
2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,126	△27,452
社債の償還による支出	—	△2,000
長期未払金の返済による支出	△192	—
株式の発行による収入	114,377	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,628	△29,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,636	△84,527
現金及び現金同等物の期首残高	225,588	187,951
現金及び現金同等物の期末残高	187,951	103,424

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△256,784	△92,693
減価償却費	1,279	513
減損損失	23,299	1,394
店舗閉鎖損失	25,423	—
固定資産売却益	△4,919	△2,500
固定資産売却損	—	665
関係会社株式売却益	—	△1,397
長期前払費用償却額	531	4,371
のれん償却額	10,853	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,036	8,152
株式交付費償却額	1,603	—
受取利息及び受取配当金	△101	△301
支払利息	2,804	3,700
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	35,096	△29,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	633	1,816
前払費用の増減額(△は増加)	6,519	14,298
仕入債務の増減額(△は減少)	9,043	11,205
未払金の増減額(△は減少)	△36,740	30,973
契約負債の増減額(△は減少)	3,725	6,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,219	7,507
その他	12,282	△20,507
小計	△149,194	△55,928
利息及び配当金の受取額	1	401
給付金の受取額	7,000	—
利息の支払額	△3,244	△3,645
法人税等の支払額	△3,839	△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,277	△62,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,831	△4,942
有形固定資産の売却による収入	4,966	3,390
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の償還による収入	—	5,000
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	1,256
長期前払費用の取得による支出	△2,292	—
敷金の差入による支出	△1,831	—
敷金の返還による収入	—	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,987	7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,880	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	450	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社(7364)  
2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,126	△27,452
社債の償還による支出	—	△2,000
長期未払金の返済による支出	△192	—
株式の発行による収入	114,377	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,628	△29,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,636	△84,527
現金及び現金同等物の期首残高	225,588	187,951
現金及び現金同等物の期末残高	187,951	103,424

(訂正前)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 213,307 千円、経常損失 212,981 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 265,304 千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス 149,277 千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失 95,815 千円、経常損失 93,133 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 95,660 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 62,685 千円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末において 238,112 千円の債務超過となりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年5月より新規事業として経営者の悩みを解決し、参加メンバーの事業成長を支援するスポーツを軸とした会員制経営者コミュニティ「アスティーダサロン」の運営を行っており、その結果、当連結会計年度末日時点における有料会員数は183社となりました。当事業におけるサービスをさらに拡充させ、会員数の増加と顧客満足度の向上を図ることにより、経営基盤を強固にしております。

さらに、アスティーダサロン事業の運営による営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善に伴い、琉球アスティーダ、九州アスティーダ両チーム運営の投資余力を生み出し、ビジネス上の相乗効果を図ることで、スポンサーやファンの基盤をより強固なものにしてまいります。

しかしながら、上記の対応策等は実施途上であること、特にアスティーダサロン事業の運営におきましては、将来の売上見込についての予測を含んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(訂正後)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 213,307 千円、経常損失 212,981 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 265,304 千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス 149,277 千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失 95,815 千円、経常損失 94,531 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 95,660 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 62,685 千円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末において 238,112 千円の債務超過となりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年5月より新規事業として経営者の悩みを解決し、参加メンバーの事業成長を支援するスポーツを軸とした会員制経営者コミュニティ「アスティーダサロン」の運営を行っており、その結果、当連結会計年度末日時点における有料会員数は183社となりました。当事業におけるサービスをさらに拡充させ、会員数の増加と顧客満足度の向上を図ることにより、経営基盤を強固にしております。

さらに、アスティーダサロン事業の運営による営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善に伴い、琉球アスティーダ、九州アスティーダ両チーム運営の投資余力を生み出し、ビジネス上の相乗効果を図ることで、スポンサーやファンの基盤をより強固なものにしてまいります。

しかしながら、上記の対応策等は実施途上であること、特にアスティーダサロン事業の運営におきましては、将来の売上見込についての予測を含んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アス ティーダ サロン 事業					
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	74,138	192,175	30,119	296,433	—	—	296,433	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	225,324	600	56,838	282,763	—	—	282,763	
顧客との契約から生じる収益	299,463	192,775	86,958	579,196	—	—	579,196	
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	
外部顧客への売上高	299,463	192,775	86,958	<u>579,644</u>	—	—	<u>579,644</u>	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	299,463	192,775	<u>86,95</u>	579,196	—	—	579,196	
セグメント利益 (△は損失)	△19,884	△8,976	57,095	28,234	△1,225	△122,824	△95,815	
セグメント資産	115,423	27,964	39,221	182,609	2,681	100,867	286,158	
その他項目								
減価償却費	102	411	—	—	—	—	513	
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	4,942	—	—	—	—	4,942	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント損失の調整額△122,824千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額100,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アス ティーダ サロン 事業					
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	74,138	192,175	30,119	296,433	—	—	296,433	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	225,324	600	56,838	282,763	—	—	282,763	
顧客との契約から生じる収益	299,463	192,775	86,958	579,196	—	—	579,196	
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	
外部顧客への売上高	299,463	192,775	86,958	<u>579,196</u>	—	—	<u>579,196</u>	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	299,463	192,775	<u>86,958</u>	579,196	—	—	579,196	
セグメント利益 (△は損失)	△19,884	△8,976	57,095	28,234	△1,225	△122,824	△95,815	
セグメント資産	115,423	27,964	39,221	182,609	2,681	100,867	286,158	
その他項目								
減価償却費	102	411	—	—	—	—	513	
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	4,942	—	—	—	—	4,942	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント損失の調整額△122,824千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額100,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上